

第1課題「教育課程に関する課題」第1A分科会

〈成果〉

- 学校重点目標の取組指標に学習サポーターの活用が掲げられていたり、地域人材を活用すべき教育活動の見直しをしていたりと、学校全体で計画的に地域人材を活用しているので効果を上げている。
- 学校行事、授業等への地域・保護者の参加が増えたことにより、取組内容の幅が広がると共に児童が生き生きと活動し、学校が活性化された。
- 地域の教育力を活用することで、専門的な指導を行うことができるのでかなりの学習効果がある。また、上手に活用することで教職員の負担軽減に繋がる。
- 教頭が窓口となり様々な連絡調整を行うことで、スムーズに地域人材活用が行われ、学校と地域がより結びつくことができた。
- 地域から学校への意見要望を聞く機会が多くなることで、重点目標等の見直しに役立てることができ、よりよい教育活動を行うことができる。

〈課題〉

- △ 地域が統廃合で変更しているため、今まで作成していた「地域人材リスト」を作り直し、より活用しやすいものにしていく必要がある。
- △ 体験が優先され「活用あって学びなし」にならないように、今後も教育効果を考えた教育課程にしていくことが重要である。
- △ 教頭が全てするのではなく、地域協育コーディネーターの活用やミドルリーダー育成から担当者にさせていくことも必要ではないか。担当が変わってもわかるようにしていくのが教頭の役割である。

第1課題「教育課程に関する課題」第1B分科会

〈成果〉

- 二つの提言の中で、小中連携による学力向上や特色ある学校づくりに向けた取組が報告され、推進リーダーを中心とする組織的な取組が成果を上げていることが確認された。また、その中で9年間を見通した教育活動に取り組む教職員の「系統性」意識の改革も少しずつ進んできていることがわかる。
- 連携する地域や学校ごとの課題をとらえるため、共通のアンケートの実施、合同研修会の開催を通して、「共有」することと「つながる」ことが連携の基本になる。
- 推進リーダーの育成にむけて、組織や部会の責任者と課題を焦点化し、目的を共有化して取組を促す指導・助言を行うことが教頭の役割の一つとなることが確認できた。リーダーの意欲を向上させるためには、役割を与えて任せる姿勢、適切な評価と日常的なコミュニケーションが不可欠であるといえる。
- 小一中間だけでなく、小一小間の連携も重要で、地域内の連携を図るためには教頭の連絡・調整の機能が発揮されるところとなる。

〈課題〉

- △ 学校や地域の課題がはっきりし、目的が共有化されれば教職員の参画意識が高まる。組織のボトムアップを図るためのミドルリーダーを、学校規模や地域の特性をふまえて、どのように育成していくかが課題である。
- △ 一人ひとりの子どもの育ちを支える9年間を見とおした教育課程の編成や小中連携の教育活動をどのように推進していくか。そのための地域（ブロック）協議会等の組織づくりを管理職としてどのようにすすめていけばよいか課題である。

第2課題「子どもの発達に関する課題」第2A分科会

〈成果〉

- 特別支援学級の円滑な運営をすすめていくためには、「体制づくり」「児童理解」「計画的な教育」「共通理解・連携」「環境整備」が大切であり、教頭として積極的に関わる必要がある。
- 特別支援教育を組織的にすすめるための教頭の役割として、「指導の共通理解を図る」「教師と保護者また学校と医療との橋渡し役」「教育環境を整備する」以上3点が挙げられる。
- 教育課題に対して組織的に対応できる教職員集団づくりには、「ミドルリーダーの育成」と「教師力の向上」が必要である。教頭として、「自分がした方が早い思いを押さえ仕事を任せる」「ミドルリーダーをあこがれの存在にする」「積極的な評価を行う」ことが大切である。
- 「ふるさと学習」のように地域を扱う学習においては、連携校の小学校・中学校、各々の教育課程の出し合いを行い、同じことを学ぶことがないように配慮する。

〈課題〉

- △ 小学校で配置されていた支援員が、中学校では配置されない地域がある。支援員がいないことで、小学校での支援体制が中学校へつながらず状況が起きてしまう。
- △ どの学校でも通常の学級に在籍している支援を要する子どもへの指導の困難さが明らかとなった。教頭として、「保護者との連携」「関係機関へのつなぎ」等に携わることで、その困難さを解消していく必要がある。
- △ 小中一貫教育や小中連携が各地で取組まれ、9年間を見通した教育実践が成されている。今後、中学校での不登校生徒の減少につなげていくことが課題である。
- △ 学校が組織的な取組を実践するには、「知らなかった」では済まされないことがある。そのようなことが起きないように教頭として連絡・報告の徹底を指導する必要がある。

第2課題「子どもの発達に関する課題」第2B分科会

〈成果〉

- 特別支援教育において教頭の役割は、校長・特別支援教育コーディネーター（以下CN）・事務職員との連携、予算関係・環境整備等多岐に渡ることを改めて確認した。
- 地域や学校規模に応じた小中連携教育が着実に進んできている。提言にもあるように連携が密になるに従って児童生徒・職員共に相互理解が深まるということが分かった。
- 小中連携教育において教頭はコーディネーター役であり、その役割は、自校の教職員の目的意識の共有、相手校の教頭との意思疎通、両校職員の交流であることを確認した。

〈課題〉

- △ 専門性を備えたCNもそうでないCNもいるし、学校規模もそれぞれ違う。学校規模や学校の様々な実情に応じた支援体制を改めて整えていくことと、CNの困りに対応しつつ日常的に進捗状況を確認・協議したり教頭が最も関わることの多い外部からの情報を生かしたりすることにより、CNを常に支援していくことが必要である。
- △ 特別支援教育体制が子どもたちにきちんと返っているかが何より大切で、そのことを常に確かめることが必要である。
- △ 小中連携教育が行事消化に終わってはならない。学校規模の特性を生かしているか、校種毎につけるべき力がついているか、互いの先生方が育っているか、目標達成のためになっているか等、現在の連携のしかたをふり返ることが必要である。
- △ 小中間の文化の違いのすり合わせや管理職同士の共通理解が必要である。

第3課題「教育環境整備に関する課題」第3A分科会

〈成果〉

- 一部の職員に業務が偏らないよう学校組織を時間をかけて編制することで、職員が責任を持って業務を行い、進捗状況を教頭が管理し随時評価をすることで職員のモチベーションが上がっていく。
- 学校運営協議会の組織の下に学校支援を行う各部会を作るような組織化をすることにより、地域の方々の力を借りた学習支援や学校安全などの具体的な支援体制を整えることができる。
- 大規模校同士の小中連携の取組みは、児童・生徒も多く共通の行事を持ちにくいこともあり、教科のカリキュラムの協議にしぼって議論を進めることが効果的であり、系統性を考えた授業実践が推進されている。
- 大規模校同士での小中連携の取組みは、意思疎通の問題や距離的な問題など様々な難しさはある。しかし、小中の異なる文化を理解し合うことから始めて、継続して様々な交流や研修を進めていることが大きな成果である。

〈課題〉

- △ 小中連携は、かなり県下で理解が深まってきているが、教職員の意識は、まだまだ薄い。小中連携の取組みの推進は、小・中学校の「文化の違い」等乗り越えて、教頭・教務等のリーダーシップのもと工夫を重ねながら理解し合っていく必要がある。
- △ 組織をかえていくには、「ミドルリーダーの育成」が重要である。特に、主幹教諭の学校における業務を明確にし、学校の見本的な役割を果たすポジションに管理職（教頭）が育てていくことが必要である。
- △ 学校を身近に感じてもらうため学校の情報をたくさん家庭や地域に発信し、また、逆に地域の情報も積極的に得ることを進めることにより、双方向のつながりを作ることが必要である。
- △ 業務の軽減、効率化を考えるとPDCAサイクルのチェックの部分が大切になり、行事等終了後は即時反省と今後の方向性をまとめ次年度のプランを作成する必要がある。

第3課題「教育環境整備に関する課題」第3B分科会

〈成果〉

- 本分科会の課題である教育環境整備に関して、学校・地域との協力連携や学校環境の整備を中心にした提言をもとに具体的な論議をすることができた。
- 学校を支える職種間の連携を深め、人・もの・施設を整えることで、教材研究がスムーズに行われ、担任が授業の準備に集中できるようになり、教育効果が上がっている。
- コミュニティースクールは、保護者や地域に信頼される学校づくりを進めるための有効な取り組みである。教頭が地域と学校をつなぐことにより、教職員に「子どもを地域とともに育てる」という意識が生まれてきている。

〈課題〉

- △ ゲストティーチャーの高齢化や活動のマンネリ化のために参加する人数が減少する傾向にある。教頭が多方面に視野を広げ、新たな人材を確保することが課題である。
- △ 組織的な教育環境整備にむけて、特に、校内の予算配分委員会や教育課程編成会議などにおいて共通理解を図り、計画的意図的に推進していくことが必要である。

第4課題「組織・運営に関する課題」第4A分科会

〈成果〉

- 今日的な課題である「学力向上」や「生徒指導」に関して、目標行動達成やコミュニティー・スクール等の取組は、学校経営の最重点（4点セット）を家庭や地域に浸透させ協力を仰ぐためにも極めて有益であることが理解できた。
- 職員・生徒・保護者・地域の方々をつなぐキーワードは「知る・つなぐ・任せる・ほめる」であることを念頭に置き、教頭は肩の力を抜いて連絡・調整に当たること。その姿勢が学校内のムードづくりや授業力向上に必ず生きるであろう。
- 学校運営上、教職員アンケートは有効である。近年、他郡市・小中間交流の教頭が増えているため、学校の課題や地域の課題・特徴を即座に知ることができるし、とりわけ組織的な交流ができていく小学校ではアンケート結果を還流することで教職員の学校運営参画意識を高めることが可能になる。
- 効率的な学校運営に欠かせないのは、重点目標の意識継続のための定期的な進捗状況の把握とさらなるアイデア等を吸い上げ、職員会議の議題の整理、主要主任を中心とした運営委員会へのミドルアップダウンマネジメント等への教頭としてのコンパクトな関わりである。

〈課題〉

- △ 教職員の負担感を払拭するためにも、ミドルリーダーの存在は欠かせない。各主任に役割と責任を自覚させ、参画意識を高めないことには分掌会議等の活性化はあり得ない。
- △ 学校や生徒・保護者の困りや課題を掘り起こすために、アンケート等の調査が年々増えている。その整理の煩雑さは勿論、課題を焦点化させるためのコーディネーターとしての教頭の役割はますます重要になってくる。
- △ 教職員・生徒・保護者アンケートは有益である反面、多岐にわたるため全てに対応・反映させることは不可能に近い。アンケートの目的を相手方にしっかり伝えることが肝要であるとともに、その後の実践と成果が子どもの成長に反映されていることが実感されないと、教職員や保護者の参画意識は高まらない。

第4課題「組織・運営に関する課題」第4B分科会

〈成果〉

- 企画・運営委員会の年間計画（議題の見通し）をつくることで、各主任が見通しを持って提案することができた。これにより、ミドルリーダーの学校経営参画意識が高まった。
- 協働する職員集団を確立するため、進行状況表作成や諸条件の整備（環境・教材・PTAの協力）など教頭としての関わりが明らかになった。

〈課題〉

- △ 学年をまたいだ横断的な分掌部会のあり方と実践をすすめるために、時間確保をどう保障するかが課題である。
- △ ミドルリーダーの育成という観点から、若年教職員の育成をおこなっていくことが必要である。

第5課題「教職員の専門性に関する課題」第5A分科会

〈成果〉

- 毎月の行動計画を掲示することにより、短いスパンでP D C Aサイクルが機能でき成果を可視化することによって、教職員の意欲の向上につながった。
- 課題を明確化し、担当者に役割を自覚させ、会議の場や時間を設定する等の【環境作り】も教頭としての大切な役割。
- 校務分掌の見直しは、トップダウン・ボトムアップのバランスの取れた学校運営が可能となり、学校組織を機能的に改善するきっかけとなった。
- 分掌を通じて学校運営に関わるということで、学校運営に参画する意識を高めることができた。また、若手やミドルリーダーの人材の育成にもつながった。

〈課題〉

- △ 教務主任の意識を高め、分掌主任を積極的に取組ませる工夫が大切である。
- △ ミドルリーダーの育成も大切だが、現状の課題解決が優先になる。
- △ 校内人事については、学年部構成だけでなく、分掌構成にも考慮した配置が必要。

第5課題「教職員の専門性に関する課題」第5B分科会

〈成果〉

- 英語活動でのA L Tの活用は、各地域の状況で取り組みの様子が違うことが明らかになった。また小中連携も小中一貫校のように中学校の英語教師が小学校で英語活動の授業を実践しているところほうまく連携できている状況がある。
- ミドルリーダー、ベテランの教職員の意識が高いと組織が活発に動いている。
- 組織の結びつきを強くするために、運営委員会、分掌会議、学年会の時間を確保し、会を定期的に持つことが大切である。

〈課題〉

- △ 英語活動への教職員の意識があまり高まっていない。教職員の意識、技能をアップさせるために、教頭として担当への働きかけ、組織づくりが必要である。
- △ グローバル教育は、地域、学校の状況によって取り組みに大きな差がある。今後、学校内の組織の見直し、地域での組織づくりを進めていくことが課題である。
- △ 学校規模によって、運営委員会、組織の動き等の徹底に差ができています。学校規模を考えたミドルリーダーの育成、運営委員会の持ち方、校内組織づくりが課題である。
- △ 50代の教職員のモチベーションをどう上げていくのか、教頭の役割として重要な課題である。